

# 家庭教育に関するアンケート調査結果

環境生活政策課

## 1 調査目的

県では、すべての子どもの健やかな成長のために、家庭教育の支援を進めています。施策を推進するにあたって、県民の皆さんの意識や現状を把握し、社会の変化に対応した家庭教育支援の取組を企画立案するため、本調査を実施しました。

## 2 調査対象等

調査対象：県政モニター818人（郵送モニター282人、インターネットモニター536人）

調査方法：郵送及びインターネット

調査期間：令和5年6月15日～7月7日

回収結果：742人（回収率：90.7%）

構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。

そのため、合計が100%にならない場合があります。

## 3 結果概要

### ○ 家庭の教育力の変化について

家庭の教育力がどう変化しているかについて、「低下している」が44.6%と最も高くなっている。

### ○ 家庭の教育力を向上させるために必要なことについて

家庭の教育力を向上させるために必要なことについて、「家庭教育について困ったときに相談できる身近な相手」(52.7%)、「家庭教育に関する親自身の学習」(52.6%)、「地域や職場の家庭教育(子育て)への理解」(47.2%)の順に高くなっている。

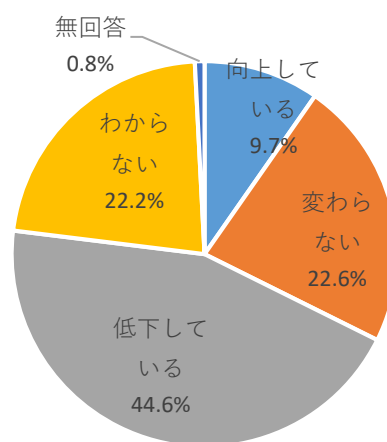
### ○ 家庭教育学級のテーマについて

家庭教育学級で取り上げるとよいと思うテーマは、「命の大切さ」(46.8%)、「善悪の判断」(43.0%)、「基本的な生活習慣」(40.0%)の順に高くなっている。

### ○ 家庭教育支援チームへの期待について

家庭教育支援チームに取り組んでもらいたいことについて、「子育ての悩みを抱える保護者の相談窓口の設置」(55.0%)、「保護者等への学びの場の提供(子育てに関する講座など)」(48.0%)、「イベントの開催(親子参加型の体験プログラムなど)」(44.6%)の順に高くなっている。

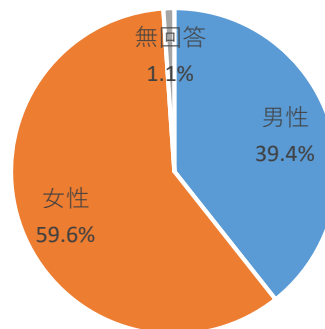
【家庭の教育力の変化について】



## 4 回答者属性

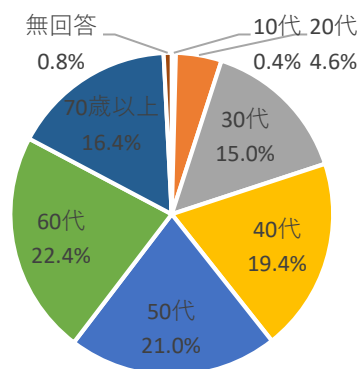
### (1) 性別

	人数	割合
男性	292	39.4%
女性	442	59.6%
無回答	8	1.1%
計	742	100.0%



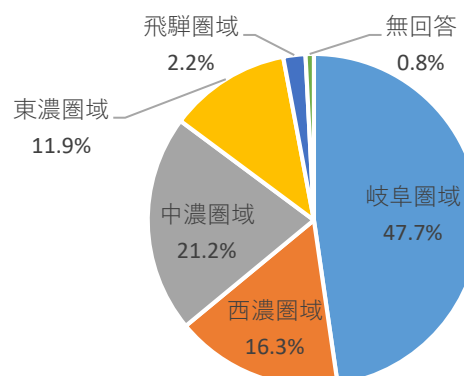
### (2) 年代別

	人数	割合
10歳代	3	0.4%
20歳代	34	4.6%
30歳代	111	15.0%
40歳代	144	19.4%
50歳代	156	21.0%
60歳代	166	22.4%
70歳以上	122	16.4%
無回答	6	0.8%
計	742	100.0%



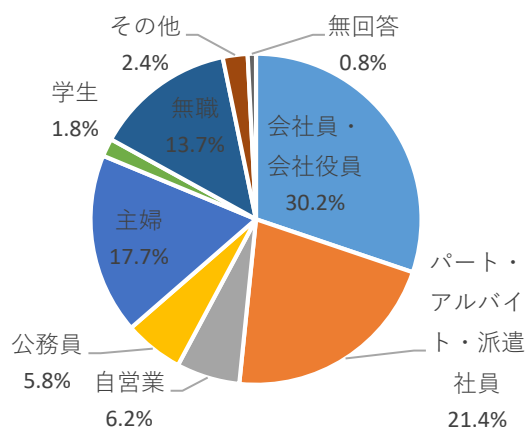
### (3) 居住圏域別

	人数	割合
岐阜圏域	354	47.7%
西濃圏域	121	16.3%
中濃圏域	157	21.2%
東濃圏域	88	11.9%
飛騨圏域	16	2.2%
無回答	6	0.8%
計	742	100.0%



### (4) 職業別

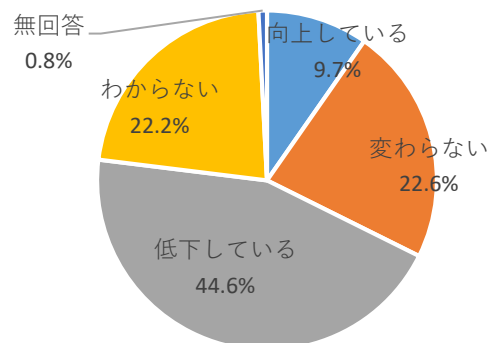
	人数	割合
会社員、会社役員	224	30.2%
パート、アルバイト、派遣社員	159	21.4%
自営業	46	6.2%
公務員	43	5.8%
主婦(夫)	131	17.7%
学生	13	1.8%
無職	102	13.7%
その他	18	2.4%
無回答	6	0.8%
計	742	100.0%



## 5 調査結果

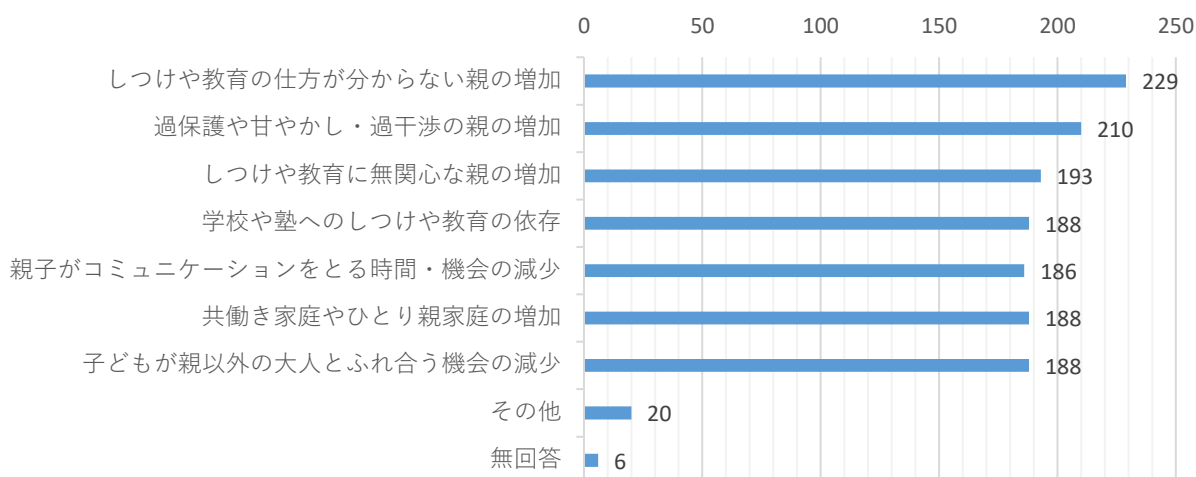
問1 あなたは近年、「家庭の教育力」がどう変化していると思いますか。次の中から1つ選んでください。

	人数	割合
向上している	72	9.7%
変わらない	168	22.6%
低下している	331	44.6%
わからない	165	22.2%
無回答	6	0.8%
計	742	100.0%



問2 (問1で「低下している」と答えた方)低下していると思う理由を次の中からすべて選んでください。(複数回答)

	回答者 回答数	331 人 割合
しつけや教育の仕方が分からない親の増加	229	69.2%
過保護や甘やかし・過干渉の親の増加	210	63.4%
しつけや教育に無関心な親の増加	193	58.3%
学校や塾へのしつけや教育の依存	188	56.8%
親子がコミュニケーションをとる時間・機会の減少	186	56.2%
共働き家庭やひとり親家庭の増加	188	56.8%
子どもが親以外の大人とふれ合う機会の減少	188	56.8%
その他	20	6.0%
無回答	6	1.8%
計	1,408	-



「その他」のうち主なもの

- ・核家族が増え、親に多方面から助言してくれる人、話を聞いてくれる人が減少。
- ・YouTubeやSNS、ゲームなどの依存。
- ・家庭間の教育格差や学校や地域等が家庭内のことに介入しづらくなったこと。

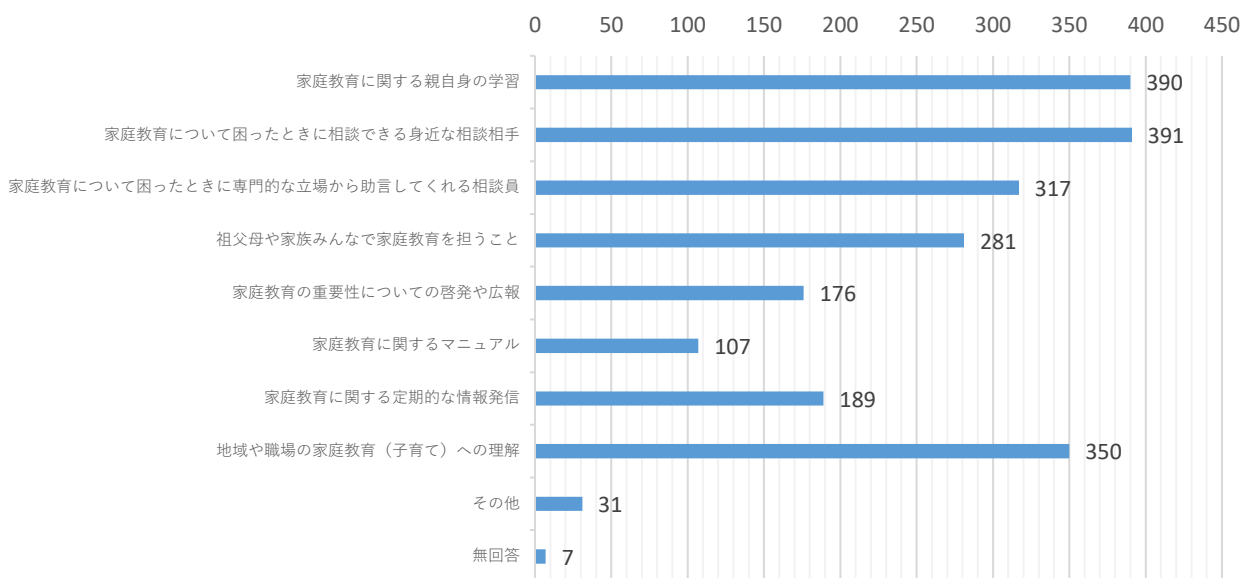
(人)

問3 家庭の教育力を向上させるためには何が必要と考えますか。

次の中からすべて選んでください。(複数回答)

回答者 742 人

	回答数	割合
家庭教育に関する親自身の学習	390	52.6%
家庭教育について困ったときに相談できる身近な相談相手	391	52.7%
家庭教育について困ったときに専門的な立場から助言してくれる相談員	317	42.7%
祖父母や家族みんなで家庭教育を担うこと	281	37.9%
家庭教育の重要性についての啓発や広報	176	23.7%
家庭教育に関するマニュアル	107	14.4%
家庭教育に関する定期的な情報発信	189	25.5%
地域や職場の家庭教育(子育て)への理解	350	47.2%
その他	31	4.2%
無回答	7	0.9%
計	2,239	-



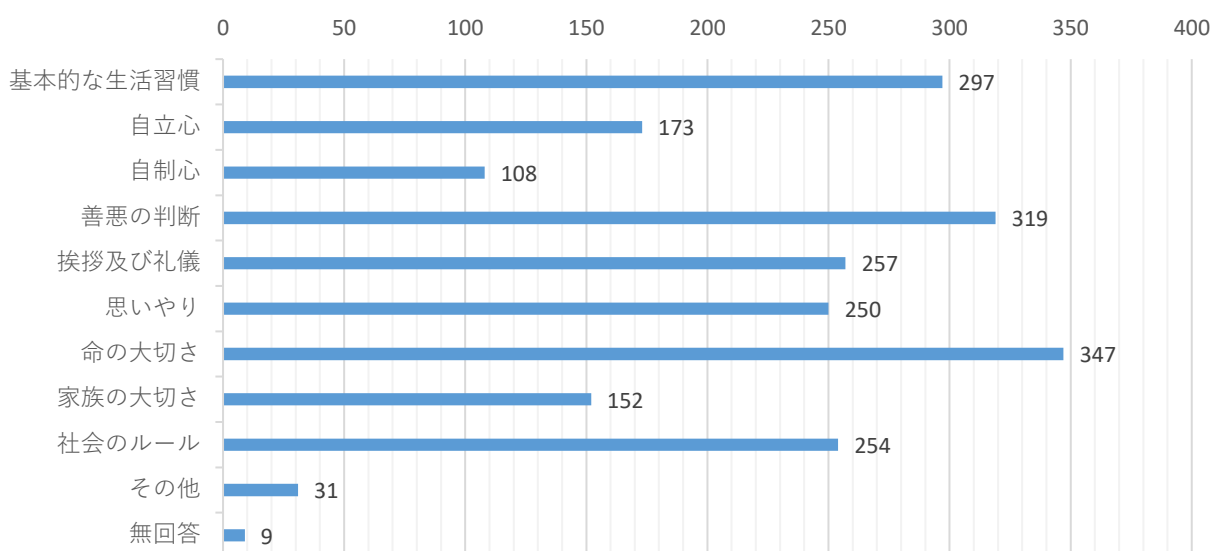
(人)

「その他」のうち主なもの

- ・ 親が子どもと向き合う時間(親も子どもも忙しい。時間的、経済的な余裕が必要)
- ・ 子どもの頃から家庭教育を学ぶ機会
- ・ 地域や学校でのサークル活動など、親同士が関わり合える機会

問4 県では、保護者が学校や地域で家庭教育について学ぶ「家庭教育学級」の実施を推進しています。家庭教育学級で取り上げるテーマとしてよいと思うものを、次の中から3つ選んでください。

	回答者 回答数	742 人 割合
基本的な生活習慣	297	40.0%
自立心	173	23.3%
自制心	108	14.6%
善悪の判断	319	43.0%
挨拶及び礼儀	257	34.6%
思いやり	250	33.7%
命の大切さ	347	46.8%
家族の大切さ	152	20.5%
社会のルール	254	34.2%
その他	31	4.2%
無回答	9	1.2%
計	2,197	-



(人)

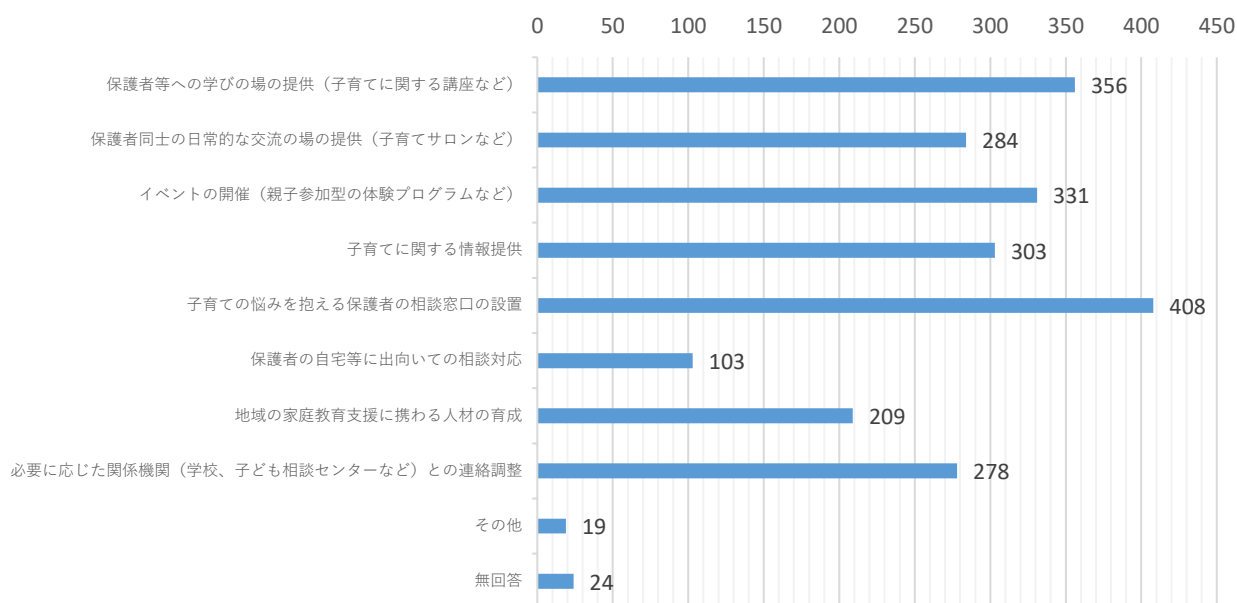
「その他」のうち主なもの

- ・ いじめのメカニズム
- ・ 教育費
- ・ 情報機器との付き合い方(情報モラル・依存防止)
- ・ 自己肯定感
- ・ 性教育

問5 県では、身近な地域で子育てや家庭教育に関する相談にのったり、親子で参加する講座を実施したりする家庭教育支援チームを組織化するための支援を行っています。家庭教育支援チームに取り組んでもらいたいことを、すべて選んでください。

回答者数 742 人  
回答数 割合

	回答数	割合
保護者等への学びの場の提供(子育てに関する講座など)	356	48.0%
保護者同士の日常的な交流の場の提供(子育てサロンなど)	284	38.3%
イベントの開催(親子参加型の体験プログラムなど)	331	44.6%
子育てに関する情報提供	303	40.8%
子育ての悩みを抱える保護者の相談窓口の設置	408	55.0%
保護者の自宅等に出向いての相談対応	103	13.9%
地域の家庭教育支援に携わる人材の育成	209	28.2%
必要に応じた関係機関(学校、子ども相談センターなど)との連絡調整	278	37.5%
その他	19	2.6%
無回答	24	3.2%
計	2,315	-



(人)

「その他」のうち主なもの

- ・ イベントや学習会の参加者を増やすためにポイントを付けるなどの工夫
- ・ 子育ての問題についてほぼ全員の親が参加して考える機会をつくること
- ・ 相談できず困っている家庭へのアプローチ
- ・ SNS等を活用した情報発信やコミュニケーションの場